

令和2事業年度  
財 務 諸 表 等

日本下水道事業団



## 目 次

### 財務諸表等

財産目録(受託業務勘定) .....	1
貸借対照表(受託業務勘定) .....	2
損益計算書(受託業務勘定) .....	3
行政コスト計算書(受託業務勘定) .....	4
純資産変動計算書(受託業務勘定) .....	5
キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定) .....	6
利益の処分に関する書類(受託業務勘定) .....	7
重要な会計方針(受託業務勘定) .....	8
注記事項(受託業務勘定) .....	10
附属明細書(受託業務勘定) .....	13
財産目録(一般業務勘定) .....	15
貸借対照表(一般業務勘定) .....	16
損益計算書(一般業務勘定) .....	18
行政コスト計算書(一般業務勘定) .....	19
純資産変動計算書(一般業務勘定) .....	20
キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定) .....	21
損失の処理に関する書類(一般業務勘定) .....	22
重要な会計方針(一般業務勘定) .....	23
注記事項(一般業務勘定) .....	25
附属明細書(一般業務勘定) .....	28
財産目録(法人単位) .....	31
貸借対照表(法人単位) .....	32
損益計算書(法人単位) .....	34
行政コスト計算書(法人単位) .....	36
純資産変動計算書(法人単位) .....	37
キャッシュ・フロー計算書(法人単位) .....	38
利益の処分に関する書類(法人単位) .....	39
重要な会計方針(法人単位) .....	40
注記事項(法人単位) .....	43
附属明細書(法人単位) .....	46



令和2事業年度日本下水道事業団財産目録(受託業務勘定)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区分	金額
流動資産	97,368,068,732
現金及び預金	37,962,471,870
未収収益	13,328
未収金	59,219,268,292
その他の流動資産	186,315,242
固定資産	2,184,851,513
有形固定資産	1,244,416,623
建物	574,891,894
構築物	1
工具器具備品	64,208,332
土地	605,316,396
無形固定資産	687,443,894
ソフトウェア	549,371,894
ソフトウェア仮勘定	138,072,000
投資その他の資産	252,990,996
長期前払費用	25,134,162
敷金保証金	227,856,834
合 計	99,552,920,245

負 債 の 部	
区分	金額
流動負債	85,184,078,005
未払金	82,169,946,648
前受金	2,395,862,000
賞与引当金	350,762,053
預り金	267,507,304
固定負債	3,296,516,406
退職給付引当金	3,245,118,146
資産除去債務	51,398,260
法令に基づく引当金等	765,966,607
工事補償引当金	765,966,607
合 計	89,246,561,018
純資産	10,306,359,227

令和2事業年度日本下水道事業団貸借対照表（受託業務勘定）  
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	37,962,471,870	
	未収収益		13,328
	未収金	59,219,268,292	
	その他の流動資産	186,315,242	
	流動資産合計		<u>97,368,068,732</u>
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	1,428,670,861	
	減価償却累計額	△ 853,778,967	574,891,894
	構築物	1,566,094	
	減価償却累計額	△ 1,566,093	1
	工具器具備品	144,705,666	
	減価償却累計額	△ 80,497,334	64,208,332
	土地	605,316,396	605,316,396
	有形固定資産合計		<u>1,244,416,623</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	549,371,894	
	ソフトウェア仮勘定	138,072,000	
	無形固定資産合計		<u>687,443,894</u>
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	25,134,162	
	敷金保証金	227,856,834	
	投資その他の資産合計		<u>252,990,996</u>
	固定資産合計		<u>2,184,851,513</u>
	資産合計		<u>99,552,920,245</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	82,169,946,648	
	前受金	2,395,862,000	
	賞与引当金	350,762,053	
	預り金	267,507,304	
	流動負債合計		<u>85,184,078,005</u>
II	固定負債		
	退職給付引当金	3,245,118,146	
	資産除去債務	51,398,260	
	固定負債合計		<u>3,296,516,406</u>
III	法令に基づく引当金等		
	工事補償引当金	765,966,607	
	法令に基づく引当金等合計		<u>765,966,607</u>
	負債合計		<u>89,246,561,018</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	9,778,947,919	
	当期末処分利益	527,411,308	
	利益剰余金合計		<u>10,306,359,227</u>
	純資産合計		<u>10,306,359,227</u>
	負債純資産合計		<u>99,552,920,245</u>

令和2事業年度日本下水道事業団損益計算書(受託業務勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

受託業務費		
受託工事費	175,139,796,976	
特定下水道工事費	4,176,100	
維持管理費	787,472,934	
災害支援費	5,126,470	
技術援助費	6,432,042,669	
人件費	3,590,391,144	
受託業務費合計		<u>185,959,006,293</u>

一般管理費		
一般管理費	436,406,835	
人件費	683,884,028	
減価償却費	152,271,888	
賞与引当金繰入	350,762,053	
退職給付引当金繰入	223,514,871	
一般管理費合計		<u>1,846,839,675</u>

一般業務勘定へ繰入		
一般業務勘定へ繰入	443,673,560	
一般業務勘定へ繰入合計		<u>443,673,560</u>

引当金等繰入		
工事補償引当金繰入	106,648,245	
引当金等繰入合計		<u>106,648,245</u>

業務外費用		
雑損	306,563,873	
業務外費用合計		<u>306,563,873</u>

経常費用合計 188,662,731,646

経常収益

受託業務収入		
受託工事収入	180,757,136,570	
特定下水道工事収入	2,600,000	
維持管理受託収入	863,261,838	
災害支援収入	38,786,100	
技術援助受託収入	7,396,678,040	
受託業務収入合計		<u>189,058,462,548</u>

補助金等収益		
国庫補助金等収益	2,430,000	
補助金等収益合計		<u>2,430,000</u>

財務収益		
受取利息	156,919	
財務収益合計		<u>156,919</u>

業務外収益		
雑益	129,093,487	
業務外収益合計		<u>129,093,487</u>

経常収益合計 189,190,142,954

経常利益 527,411,308

当期純利益 527,411,308

行政コスト計算書(受託業務勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
受託業務費	185,959,006,293	
一般管理費	1,846,839,675	
一般業務勘定へ繰入	443,673,560	
工事補償引当金繰入	106,648,245	
雑損	306,563,873	
損益計算書上の費用合計		<u>188,662,731,646</u>
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>188,662,731,646</u>

純資産変動計算書(受託業務勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	9,344,749,589	434,198,330	-	9,778,947,919	9,778,947,919
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	434,198,330	93,212,978	527,411,308	527,411,308	527,411,308
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積み立て	434,198,330	△ 434,198,330	-		
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		527,411,308	527,411,308	527,411,308	527,411,308
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	434,198,330	93,212,978	527,411,308	527,411,308	527,411,308
当期末残高	9,778,947,919	527,411,308	527,411,308	10,306,359,227	10,306,359,227

キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 169,400,227,761
人件費支出	△ 4,890,490,323
一般業務勘定へ繰入による支出	△ 376,644,770
その他の業務支出	△ 380,452,037
業務収入	186,172,798,103
国庫補助金等収入	2,430,000
その他の業務収入	130,512,747
消費税等支払額	△ 406,670,900
消費税等還付額	92,328,200
小計	10,943,583,259
利息の受取額	154,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,943,737,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,606,199
無形固定資産の取得による支出	△ 540,507,165
敷金保証金の差入による支出	△ 3,120,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,233,864
III 資金増加額	10,350,503,873
IV 資金期首残高	27,611,967,997
V 資金期末残高	37,962,471,870

利益の処分に関する書類(受託業務勘定)  
(令和3年6月18日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期純利益	527,411,308	527,411,308
II 利益処分額		
積立金	<u>527,411,308</u>	<u>527,411,308</u>

## 重要な会計方針（受託業務勘定）

### 財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	10年
工具器具備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

#### (1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

- ① 請負代金等が前金払の場合  
2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合
- ② 請負代金等が部分払の場合  
イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額  
ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×10/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額
- ③ 請負代金等が完成払の場合  
イ 単年度契約の場合は、請負代金等額  
ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

#### (2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

#### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

#### 5. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 注記事項（受託業務勘定）

### 1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

### 2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

### 3. 行政コスト計算書関係

（1）日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	188,662,731,646 円
自己収入等	△ 189,190,142,954 円
機会費用	60,782,620 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 466,628,688 円

（2）機会費用の計上方法

（i）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

（ii）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月31日長期国債利回り（10年 0.120%）

（iii）地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月31日長期国債利回り（10年 0.120%）

（iv）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 128名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	37,962,471,870 円
資金期末残高	37,962,471,870 円

### 5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

### 6. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,616,711,694 円
勤務費用	174,570,133 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	78,913,718 円
退職給付の支払額	△ 249,965,660 円
期末における退職給付債務	3,620,229,885 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,620,229,885 円
小計	3,620,229,885 円
未認識数理計算上の差異	△ 375,111,739 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,245,118,146 円
退職給付引当金	3,245,118,146 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,245,118,146 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	174,570,133 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	48,944,738 円
退職給付費用	223,514,871 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 229,759,769,228 円

終末処理場等の建設事業

平成29事業年度契約	27,474,841,400 円
平成30事業年度契約	21,773,431,800 円
令和元事業年度契約	34,736,011,089 円
令和2事業年度契約	144,160,805,051 円
合計	228,145,089,340 円

技術援助事業

令和2事業年度契約	87,692,000 円
合計	87,692,000 円

維持管理事業

令和2事業年度契約	1,337,860,000 円
合計	1,337,860,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成29事業年度契約	6,483,888 円
平成30事業年度契約	0 円
令和元事業年度契約	0 円
令和2事業年度契約	182,644,000 円
合計	189,127,888 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	37,962,471,870	37,962,471,870	0
②未収金	59,219,268,292	59,219,268,292	0
③未払金	(82,169,946,648)	(82,169,946,648)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,089,367
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	308,893
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	51,398,260

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（受託業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産（減価償却費）	建物	1,426,745,864	1,925,000	0	1,428,670,864	853,778,970	35,707,501	0	574,891,894
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	131,230,536	15,182,963	1,707,833	144,705,666	80,497,334	19,437,054	0	64,208,332
	計	1,559,542,494	17,107,963	1,707,833	1,574,942,624	935,842,397	55,144,555	0	639,100,227
非償却資産	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
有形固定資産合計	建物	1,426,745,864	1,925,000	0	1,428,670,864	853,778,970	35,707,501	0	574,891,894
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	131,230,536	15,182,963	1,707,833	144,705,666	80,497,334	19,437,054	0	64,208,332
	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	2,164,858,890	17,107,963	1,707,833	2,180,259,020	935,842,397	55,144,555	0	1,244,416,623
無形固定資産	ソフトウェア	390,509,097	303,382,468	0	693,891,565	144,519,671	96,818,440	0	549,371,894
	計	390,509,097	303,382,468	0	693,891,565	144,519,671	96,818,440	0	549,371,894
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	0	138,072,000	0	138,072,000	-	-	0	138,072,000
	計	0	138,072,000	0	138,072,000	-	-	0	138,072,000
投資その他の資産	長期前払費用	12,369,705	18,904,942	6,140,485	25,134,162	-	-	-	25,134,162
	敷金保証金	224,791,340	6,990,494	3,925,000	227,856,834	-	-	-	227,856,834
	計	237,161,045	25,895,436	10,065,485	252,990,996	-	-	-	252,990,996

2. 有価証券の明細

有価証券は保有していません。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	357,819,357	350,762,053	357,819,357	0	350,762,053	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,616,711,694	253,483,851	△ 249,965,660	3,620,229,885	
退職一時金に係る債務	3,616,711,694	253,483,851	△ 249,965,660	3,620,229,885	
未認識数理計算上の差異	△ 345,142,759	48,944,738	△ 78,913,718	△ 375,111,739	
退職給付引当金	3,271,568,935	302,428,589	△ 328,879,378	3,245,118,146	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工事補償引当金	803,068,762	106,648,245	143,750,400	765,966,607	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第3条の2 日本下水道事業団会計規程第45条の4

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費等143,750,400円です。

6. 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	2,430,000	2,430,000	0	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,089,367	308,893	0	51,398,260	

8. 役員及び職員等の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,772 ) 97,650	( 1 ) 7	5,635	1
職 員 等	4,534,444	505	244,330	19
合 計	( 2,772 ) 4,632,094	( 1 ) 512	249,965	20

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

( ) 書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

令和2事業年度日本下水道事業団財産目録(一般業務勘定)

令和3年3月31日

(単位:円)

資産の部	
区分	金額
流動資産	4,772,065,867
現金及び預金	4,069,198,207
有価証券	99,977,058
未収収益	1,488,772
未収金	600,179,113
仮払金	107,588
その他の流動資産	1,115,129
固定資産	3,820,387,070
有形固定資産	3,307,689,888
建物	2,031,499,884
構築物	12,600,569
工具器具備品	113,873,445
土地	452,392,649
建設仮勘定	697,323,341
無形固定資産	6,784,864
特許権	3,134,387
ソフトウェア	3,650,477
投資その他の資産	505,912,318
投資有価証券	504,162,068
長期前払費用	930,250
敷金保証金	820,000
合 計	8,592,452,937

負債の部	
区分	金額
流動負債	536,607,970
未払金	515,363,286
賞与引当金	19,901,099
預り金	1,343,585
固定負債	2,955,683,909
退職給付引当金	112,823,089
資産見返負債	
資産見返補助金	1,099,140
資産見返施設拡充資金	2,841,761,680
法令に基づく引当金等	
施設整備拡充準備金	2,908,314,677
合 計	6,400,606,556
純資産	2,191,846,381

令和2事業年度日本下水道事業団貸借対照表（一般業務勘定）  
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,069,198,207	
有価証券		99,977,058	
未収収益		1,488,772	
未収金		600,179,113	
仮払金		107,588	
その他の流動資産		1,115,129	
流動資産合計			<u>4,772,065,867</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,903,528,046		
減価償却累計額	△ 5,872,028,162	2,031,499,884	
構築物	192,540,709		
減価償却累計額	△ 179,940,140	12,600,569	
工具器具備品	292,503,894		
減価償却累計額	△ 178,630,449	113,873,445	
土地	452,392,649	452,392,649	
建設仮勘定		697,323,341	
有形固定資産合計			<u>3,307,689,888</u>

2 無形固定資産

特許権	3,134,387		
ソフトウェア	3,650,477		
無形固定資産合計			<u>6,784,864</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券	504,162,068		
長期前払費用	930,250		
敷金保証金	820,000		
投資その他の資産合計			<u>505,912,318</u>

固定資産合計 3,820,387,070

資産合計 8,592,452,937

負債の部

I 流動負債

未払金	515,363,286		
賞与引当金	19,901,099		
預り金	1,343,585		
流動負債合計			<u>536,607,970</u>

II 固定負債

退職給付引当金	112,823,089		
資産見返負債			
資産見返補助金	1,099,140		
資産見返施設拡充資金	2,841,761,680		
固定負債合計			<u>2,955,683,909</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	2,908,314,677		
法令に基づく引当金等合計			<u>2,908,314,677</u>

負債合計 6,400,606,556

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	1,275,100,000	
	資本金合計		<u>1,275,100,000</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	329,140,403	
	その他行政コスト累計額	△ 711,359,571	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 711,359,571	
	資本剰余金合計		<u>△ 382,219,168</u>
III	利益剰余金		
	積立金	1,378,138,361	
	当期末処理損失	△ 79,172,812	
	利益剰余金合計		<u>1,298,965,549</u>
	純資産合計		<u>2,191,846,381</u>
	負債純資産合計		<u>8,592,452,937</u>

令和2事業年度日本下水道事業団損益計算書(一般業務勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
一般業務費			
研修業務費	124,490,978		
技術検定等業務費	37,086,015		
試験研究費	187,607,370		
海外技術の援助業務費	16,124,855		
人件費	181,056,722		
一般業務費合計		<u>546,365,940</u>	
一般管理費			
一般管理費	15,140,610		
人件費	43,023,380		
減価償却費	120,655,934		
賞与引当金繰入	19,901,099		
退職給付引当金繰入	34,444,688		
一般管理費合計		<u>233,165,711</u>	
引当金等繰入			
施設整備拡充準備金繰入	246,210,000		
引当金等繰入合計		<u>246,210,000</u>	
業務外費用			
雑損	42,377,395		
業務外費用合計		<u>42,377,395</u>	
経常費用合計			<u>1,068,119,046</u>
経常収益			
一般業務収入			
受講料収入	85,968,306		
技術検定等収入	76,936,630		
試験研究受託収入	147,784,226		
海外技術の援助受託収入	31,167,716		
一般業務収入合計		<u>341,856,878</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	184,748		
資産見返施設拡充資金戻入	121,336,810		
資産見返戻入合計		<u>121,521,558</u>	
受託業務勘定より受入			
受託業務勘定より受入	443,673,560		
受託業務勘定より受入合計		<u>443,673,560</u>	
財務収益			
受取利息	5,917,117		
財務収益合計		<u>5,917,117</u>	
業務外収益			
雑益	75,977,121		
業務外収益合計		<u>75,977,121</u>	
経常収益合計			<u>988,946,234</u>
経常損失			<u>79,172,812</u>
当期純損失			<u>79,172,812</u>

行政コスト計算書(一般業務勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
一般業務費	546,365,940	
一般管理費	233,165,711	
施設整備拡充準備金繰入	246,210,000	
雑損	42,377,395	
損益計算書上の費用合計		<u>1,068,119,046</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	5,064,411	
その他行政コスト合計		<u>5,064,411</u>
III 行政コスト		<u>1,073,183,457</u>

純資産変動計算書(一般業務勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期繰越 (又は当期繰損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損 金)合計	
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)					
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	328,140,403	△ 708,295,180			△ 377,154,757	50	50	1,378,138,361	2,278,083,604
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				△ 5,084,411			△ 5,084,411				△ 5,084,411
固定資産の売却却											
減価償却				△ 5,084,411			△ 5,084,411				△ 5,084,411
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積み立て								△ 50	-		
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								△ 79,172,812	△ 79,172,812	△ 79,172,812	△ 79,172,812
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	0	0	0	△ 5,084,411	0	0	△ 5,084,411	50	△ 79,172,862	△ 79,172,862	△ 84,237,223
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	328,140,403	△ 711,359,571	0	0	△ 382,219,168	1,378,138,361	△ 79,172,812	1,298,965,549	2,191,846,381

キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△ 341,480,323
人件費支出	△ 283,571,033
その他の業務支出	△ 48,055,281
業務収入	372,233,691
受託業務勘定からの受入による収入	376,644,770
その他の業務収入	20,272,644
消費税等還付額	24,797,300
小計	<u>120,841,768</u>
利息の受取額	<u>6,339,261</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>127,181,029</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 457,819,971
無形固定資産の取得による支出	△ 1,141,422
その他の投資支出	△ 4,408,850
敷金保証金の回収による収入	45,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 363,324,743</u>

III 資金増加額 △ 236,143,714

IV 資金期首残高 4,305,341,921

V 資金期末残高 4,069,198,207

損失の処理に関する書類(一般業務勘定)  
(令和3年6月18日)

		(単位:円)
I 当期末処理損失		79,172,812
当期純損失	79,172,812	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>79,172,812</u>	<u>79,172,812</u>
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

## 重要な会計方針（一般業務勘定）

### 財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

施設整備拡充準備金、資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されていません。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～10年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 2. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

#### （2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額

二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

### 5. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 7. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

## 注記事項（一般業務勘定）

### 1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  
711,359,571 円

### 2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

### 3. 行政コスト計算書関係

（1）日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,073,183,457 円
自己収入等	△ 988,761,486 円
法人税等	0 円
機会費用	1,029,127 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	85,451,098 円

（2）機会費用の計上方法

（i）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

（ii）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月31日長期国債利回り（10年 0.120%）

（iii）地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月31日長期国債利回り（10年 0.120%）

（iv）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 1名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,069,198,207 円
資金期末残高	4,069,198,207 円

### 5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

### 6. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	201,144,974 円
勤務費用	27,001,479 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	12,000,704 円
退職給付の支払額	△ 10,973,965 円
<b>期末における退職給付債務</b>	<b>229,173,192 円</b>

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	229,173,192 円
小計	229,173,192 円
未認識数理計算上の差異	△ 116,350,103 円
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>112,823,089 円</b>
退職給付引当金	112,823,089 円
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>112,823,089 円</b>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	27,001,479 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	7,443,209 円
<b>退職給付費用</b>	<b>34,444,688 円</b>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 1,443,603,000 円

研修センター敷地内施設の再構築

令和元事業年度契約 1,443,603,000 円

合計 1,443,603,000 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については一般業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,069,198,207	4,069,198,207	0
②有価証券及び投資有価証券	604,139,126	659,910,000	55,770,874
③未収金	600,179,113	600,179,113	0
④未払金	(515,363,286)	(515,363,286)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

④未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（一般業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,590,059,991	605,406,659	3,200,000	7,192,266,650	5,160,766,790	102,000,149	0	2,031,499,860
	構築物	192,442,509	0	0	192,442,509	179,841,941	2,850,741	0	12,600,568
	工具器具備品	215,932,323	93,809,871	17,238,300	292,503,894	178,630,449	14,200,776	0	113,873,445
	計	6,998,434,823	699,216,530	20,438,300	7,677,213,053	5,519,239,180	119,051,666	0	2,157,973,873
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	711,261,396	0	0	711,261,396	711,261,372	5,064,411	0	24
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	0	711,359,596	711,359,571	5,064,411	0	25
非償却資産	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	計	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
有形固定資産 合計	建物	7,301,321,387	605,406,659	3,200,000	7,903,528,046	5,872,028,162	107,064,560	0	2,031,499,884
	構築物	192,540,709	0	0	192,540,709	179,940,140	2,850,741	0	12,600,569
	工具器具備品	215,932,323	93,809,871	17,238,300	292,503,894	178,630,449	14,200,776	0	113,873,445
	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	計	8,162,187,068	699,216,530	20,438,300	8,840,965,298	6,230,598,751	124,116,077	0	2,610,366,547
無形固定資産	特許権	15,766,799	207,290	1,732,428	14,241,661	11,107,274	897,970	0	3,134,387
	商標権	103,005	0	0	103,005	103,005	1,686	0	0
	ソフトウェア	3,275,903	1,141,422	0	4,417,325	766,848	712,250	0	3,650,477
	計	19,145,707	1,348,712	1,732,428	18,761,991	11,977,127	1,611,906	0	6,784,864
建設仮勘定	建設仮勘定	609,153,000	697,951,000	609,780,659	697,323,341	-	-	0	697,323,341
	計	609,153,000	697,951,000	609,780,659	697,323,341	-	-	0	697,323,341
投資その他の 資産	投資有価証券	604,387,630	0	100,225,562	504,162,068	-	-	-	504,162,068
	長期前払費用	564,370	660,330	294,450	930,250	-	-	-	930,250
	敷金保証金	865,500	0	45,500	820,000	-	-	-	820,000
	計	605,817,500	660,330	100,565,512	505,912,318	-	-	-	505,912,318

注) 建物の当期増加額は、技術開発実験センター実験棟の建設工事等です。

注) 建設仮勘定の当期増加額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事等です。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
		第323回信金中金債	99,811,000	100,000,000	99,977,058	-
	計	99,811,000	100,000,000	99,977,058	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	政府保証第255回 日本高速道路 保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	303,035,472	-	
	兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,126,596	-	
	計	505,713,000	500,000,000	504,162,068	-	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,001,670	19,901,099	20,001,670	0	19,901,099	

### 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	201,144,974	39,002,183	△ 10,973,965	229,173,192	
退職一時金に係る債務	201,144,974	39,002,183	△ 10,973,965	229,173,192	
未認識数理計算上の差異	△ 111,792,608	7,443,209	△ 12,000,704	△ 116,350,103	
退職給付引当金	89,352,366	46,445,392	△ 22,974,669	112,823,089	

### 5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	3,451,531,468	246,210,000	789,426,791	2,908,314,677	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第3条の2 日本下水道事業団会計規程第45条の4

### 6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 706,295,160	△ 5,064,411	0	△ 711,359,571	
計	△ 377,154,757	△ 5,064,411	0	△ 382,219,168	

### 7. 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,283,888	0	184,748	1,099,140	
資産見返施設拡充資金	2,173,671,699	1,394,833,450	726,743,469	2,841,761,680	
計	2,174,955,587	1,394,833,450	726,928,217	2,842,860,820	

8. 役員及び職員等の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	15,979	1	-	-
職 員 等	228,102	25	10,973	4
合 計	244,081	26	10,973	4

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

令和2事業年度日本下水道事業団財産目録(法人単位)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区分	金額
流動資産	101,729,527,019
現金及び預金	42,031,670,077
有価証券	99,977,058
未収収益	1,502,100
未収金	59,408,839,825
仮払金	107,588
その他の流動資産	187,430,371
固定資産	6,005,238,583
有形固定資産	4,552,106,511
建物	2,606,391,778
構築物	12,600,570
工具器具備品	178,081,777
土地	1,057,709,045
建設仮勘定	697,323,341
無形固定資産	694,228,758
特許権	3,134,387
ソフトウェア	553,022,371
ソフトウェア仮勘定	138,072,000
投資その他の資産	758,903,314
投資有価証券	504,162,068
長期前払費用	26,064,412
敷金保証金	228,676,834
合 計	107,734,765,602

負 債 の 部	
区分	金額
流動負債	85,310,078,395
未払金	82,274,702,354
前受金	2,395,862,000
賞与引当金	370,663,152
預り金	268,850,889
固定負債	6,252,200,315
退職給付引当金	3,357,941,235
資産見返負債	
資産見返補助金	1,099,140
資産見返施設拡充資金	2,841,761,680
資産除去債務	51,398,260
法令に基づく引当金等	3,674,281,284
施設整備拡充準備金	2,908,314,677
工事補償引当金	765,966,607
合 計	95,236,559,994
純資産	12,498,205,608

令和2事業年度日本下水道事業団貸借対照表（法人単位）  
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		42,031,670,077	
有価証券		99,977,058	
未収収益		1,502,100	
未収金		59,408,839,825	
仮払金		107,588	
その他の流動資産		187,430,371	
流動資産合計			<u>101,729,527,019</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	9,332,198,907		
減価償却累計額	△ 6,725,807,129	2,606,391,778	
構築物	194,106,803		
減価償却累計額	△ 181,506,233	12,600,570	
工具器具備品	437,209,560		
減価償却累計額	△ 259,127,783	178,081,777	
土地	1,057,709,045	1,057,709,045	
建設仮勘定		697,323,341	
有形固定資産合計			<u>4,552,106,511</u>

2 無形固定資産

特許権	3,134,387		
ソフトウェア	553,022,371		
ソフトウェア仮勘定	138,072,000		
無形固定資産合計			<u>694,228,758</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券	504,162,068		
長期前払費用	26,064,412		
敷金保証金	228,676,834		
投資その他の資産合計			<u>758,903,314</u>

固定資産合計

6,005,238,583

資産合計

107,734,765,602

負債の部

I 流動負債

未払金	82,274,702,354		
前受金	2,395,862,000		
賞与引当金	370,663,152		
預り金	268,850,889		
流動負債合計			<u>85,310,078,395</u>

II 固定負債

退職給付引当金	3,357,941,235		
資産見返負債			
資産見返補助金	1,099,140		
資産見返施設拡充資金	2,841,761,680		
資産除去債務	51,398,260		
固定負債合計			<u>6,252,200,315</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	2,908,314,677		
工事補償引当金	765,966,607		
法令に基づく引当金等合計			<u>3,674,281,284</u>

負債合計

95,236,559,994

純資産の部

I 資本金			
地方公共団体出資金	1,275,100,000		
資本金合計		<u>1,275,100,000</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	329,140,403		
その他行政コスト累計額	△ 711,359,571		
減価償却相当累計額 (△)	△ 711,359,571		
資本剰余金合計		<u>△ 382,219,168</u>	
III 利益剰余金			
積立金	11,157,086,280		
当期未処分利益	448,238,496		
利益剰余金合計		<u>11,605,324,776</u>	
純資産合計			<u>12,498,205,608</u>
負債純資産合計			<u>107,734,765,602</u>

令和2事業年度日本下水道事業団損益計算書（法人単位）  
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常費用

受託業務費		
受託工事費	175,139,796,976	
特定下水道工事費	4,176,100	
維持管理費	787,472,934	
災害支援費	5,126,470	
技術援助費	6,432,042,669	
人件費	3,590,391,144	
受託業務費合計		<u>185,959,006,293</u>
一般業務費		
研修業務費	124,490,978	
技術検定等業務費	37,086,015	
試験研究費	187,607,370	
海外技術的援助業務費	16,124,855	
人件費	181,056,722	
一般業務費合計		<u>546,365,940</u>
一般管理費		
一般管理費	451,547,445	
人件費	726,907,408	
減価償却費	272,927,822	
賞与引当金繰入	370,663,152	
退職給付引当金繰入	257,959,559	
一般管理費合計		<u>2,080,005,386</u>
引当金等繰入		
施設整備拡充準備金繰入	246,210,000	
工事補償引当金繰入	106,648,245	
引当金等繰入合計		<u>352,858,245</u>
業務外費用		
雑損	348,941,268	
業務外費用合計		<u>348,941,268</u>
経常費用合計		<u>189,287,177,132</u>

経常収益

受託業務収入		
受託工事収入	180,757,136,570	
特定下水道工事収入	2,600,000	
維持管理受託収入	863,261,838	
災害支援助収入	38,786,100	
技術援助受託収入	7,396,678,040	
受託業務収入合計		<u>189,058,462,548</u>
一般業務収入		
受講料収入	85,968,306	
技術検定等収入	76,936,630	
試験研究受託収入	147,784,226	
海外技術的援助受託収入	31,167,716	
一般業務収入合計		<u>341,856,878</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	2,430,000	
補助金等収益合計		<u>2,430,000</u>
資産見返戻入		
資産見返補助金戻入	184,748	
資産見返施設拡充資金戻入	121,336,810	
資産見返戻入合計		<u>121,521,558</u>

財務收益			
受取利息	6,074,036		
財務收益合計		<u>6,074,036</u>	
業務外収益			
雑益	205,070,608		
業務外収益合計		<u>205,070,608</u>	
經常収益合計			<u>189,735,415,628</u>
經常利益			<u>448,238,496</u>
当期純利益			<u>448,238,496</u>

行政コスト計算書（法人単位）  
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用

受託業務費	185,959,006,293
一般業務費	546,365,940
一般管理費	2,080,005,386
施設整備拡充準備金繰入	246,210,000
工事補償引当金繰入	106,648,245
雑損	348,941,268

損益計算書上の費用合計 189,287,177,132

II その他行政コスト

減価償却相当額	5,064,411
---------	-----------

その他行政コスト合計 5,064,411

III 行政コスト

189,292,241,543

純資産変動計算書（法人単位）  
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期繰越 (又は当期繰損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)					
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 709,295,190		△ 377,154,757	10,722,897,900	494,198,380	-	11,157,086,280	12,055,031,523
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				△ 5,064,411		△ 5,064,411					△ 5,064,411
固定資産の売却却											
減価償却				△ 5,064,411		△ 5,064,411					△ 5,064,411
固定資産の減損											
時の経過による資産除去価格の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理							494,198,380	14,040,116	448,238,496	448,238,496	448,238,496
(2) その他							494,198,380	△ 494,198,380	-		
当期純利益(又は当期純損失)								448,238,496	448,238,496	448,238,496	448,238,496
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	0	0	0	△ 5,064,411	0	△ 5,064,411	494,198,380	14,040,116	448,238,496	448,238,496	443,174,085
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 711,359,571	0	△ 382,219,168	11,157,086,280	448,238,496	448,238,496	11,605,324,776	12,498,205,608

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 169,741,708,084
人件費支出	△ 5,174,061,356
その他の業務支出	△ 428,507,318
業務収入	186,545,031,794
国庫補助金等収入	2,430,000
その他の業務収入	150,785,391
消費税等支払額	△ 406,670,900
消費税等還付額	117,125,500
小計	11,064,425,027
利息の受取額	6,493,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,070,918,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 507,426,170
無形固定資産の取得による支出	△ 541,648,587
その他の投資支出	△ 4,408,850
敷金保証金の差入による支出	△ 3,120,500
敷金保証金の回収による収入	45,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,558,607
III 資金増加額	10,114,360,159
IV 資金期首残高	31,917,309,918
V 資金期末残高	42,031,670,077

利益の処分に関する書類（法人単位）  
（令和3年6月18日）

		(単位：円)
I 当期未処分利益		448,238,496
当期純利益	448,238,496	
II 利益処分額		
積立金	<u>448,238,496</u>	<u>448,238,496</u>

## 重要な会計方針（法人単位）

### 財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益並びに施設整備拡充準備金及び資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 2. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

#### （2）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしています。

### 3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

#### (1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

##### ① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

##### ② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあっては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×10/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

##### ③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

#### (2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

#### (2) 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額

二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

#### 6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### 8. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

## 注記事項（法人単位）

### 1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  
711,359,571 円

### 2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

### 3. 行政コスト計算書関係

#### （1）日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	189,292,241,543 円
自己収入等	△ 189,735,230,880 円
機会費用	61,811,747 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 381,177,590 円

#### （2）機会費用の計上方法

（i）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

（ii）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月31日長期国債利回り（10年 0.120%）

（iii）地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和3年3月31日長期国債利回り（10年 0.120%）

（iv）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 129名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	42,031,670,077 円
資金期末残高	42,031,670,077 円

### 5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

### 6. 退職給付関係

#### （1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

#### （2）退職給付債務に関する事項

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,817,856,668 円
勤務費用	201,571,612 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	90,914,422 円
退職給付の支払額	△ 260,939,625 円
期末における退職給付債務	3,849,403,077 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,849,403,077 円
小計	3,849,403,077 円
未認識数理計算上の差異	△ 491,461,842 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,357,941,235 円
退職給付引当金	3,357,941,235 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,357,941,235 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	201,571,612 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	56,387,947 円
退職給付費用	257,959,559 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.00 %
-----	--------

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 231,203,372,228 円

終末処理場等の建設事業

平成28事業年度契約	27,474,841,400 円
平成29事業年度契約	21,773,431,800 円
平成30事業年度契約	34,736,011,089 円
令和元事業年度契約	144,160,805,051 円
合計	228,145,089,340 円

技術援助事業

令和2事業年度契約	87,692,000 円
合計	87,692,000 円

維持管理事業

令和2事業年度契約	1,337,860,000 円
合計	1,337,860,000 円

研修センター敷地内施設の再構築

令和元事業年度契約	1,443,603,000 円
合計	1,443,603,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成29事業年度契約	6,483,888 円
平成30事業年度契約	0 円
令和元事業年度契約	0 円
令和2事業年度契約	182,644,000 円
合計	189,127,888 円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	42,031,670,077	42,031,670,077	0
②有価証券及び投資有価証券	604,139,126	659,910,000	55,770,874
③未収金	59,408,839,825	59,408,839,825	0
④未払金	(82,274,702,354)	(82,274,702,354)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

④未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 9. 資産除去債務

### (1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,089,367
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	308,893
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	51,398,260

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（法人単位）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(減価償却費)	建物	8,016,805,855	607,331,659	3,200,000	8,620,937,514	6,014,545,760	137,707,650	0	2,606,391,754
	構築物	194,008,603	0	0	194,008,603	181,408,034	2,850,741	0	12,600,569
	工具器具備品	347,162,859	108,992,834	18,946,133	437,209,560	259,127,783	33,637,830	0	178,081,777
	計	8,557,977,317	716,324,493	22,146,133	9,252,155,677	6,455,081,577	174,196,221	0	2,797,074,100
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	711,261,396	0	0	711,261,396	711,261,372	5,064,411	0	24
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	0	711,359,596	711,359,571	5,064,411	0	25
非償却資産	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
	計	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
有形固定資産合計	建物	8,728,067,251	607,331,659	3,200,000	9,332,198,910	6,725,807,132	142,772,061	0	2,606,391,778
	構築物	194,106,803	0	0	194,106,803	181,506,233	2,850,741	0	12,600,570
	工具器具備品	347,162,859	108,992,834	18,946,133	437,209,560	259,127,783	33,637,830	0	178,081,777
	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	0	0	0	1,057,709,045
	計	10,327,045,958	716,324,493	22,146,133	11,021,224,318	7,166,441,148	179,260,632	0	3,854,783,170
無形固定資産	特許権	15,766,799	207,290	1,732,428	14,241,661	11,107,274	897,970	0	3,134,387
	商標権	103,005	0	0	103,005	103,005	1,686	0	0
	ソフトウェア	393,785,000	304,523,890	0	698,308,890	145,286,519	97,530,690	0	553,022,371
	計	409,654,804	304,731,180	1,732,428	712,653,556	156,496,798	98,430,346	0	556,156,758
建設仮勘定	建設仮勘定	609,153,000	697,951,000	609,780,659	697,323,341	-	-	0	697,323,341
	計	609,153,000	697,951,000	609,780,659	697,323,341	-	-	0	697,323,341
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	0	138,072,000	0	138,072,000	-	-	0	138,072,000
	計	0	138,072,000	0	138,072,000	-	-	0	138,072,000
投資その他の資産	投資有価証券	604,387,630	0	100,225,562	504,162,068	-	-	-	504,162,068
	長期前払費用	12,934,075	19,565,272	6,434,935	26,064,412	-	-	-	26,064,412
	敷金保証金	225,656,840	6,990,494	3,970,500	228,676,834	-	-	-	228,676,834
	計	842,978,545	26,555,766	110,630,997	758,903,314	-	-	-	758,903,314

注） 建物の当期増加額は、技術開発実験センター実験棟の建設工事等です。

注） 建設仮勘定の当期増加額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事等です。

2. 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	第323回信中金債	99,811,000	100,000,000	99,977,058	-	
	計	99,811,000	100,000,000	99,977,058	-	

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	政府保証第255回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	303,035,472	-	
	兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,126,596	-	
	計	505,713,000	500,000,000	504,162,068	-	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	377,821,027	370,663,152	377,821,027	0	370,663,152	

### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,817,856,668	292,486,034	△ 260,939,625	3,849,403,077	
退職一時金に係る債務	3,817,856,668	292,486,034	△ 260,939,625	3,849,403,077	
未認識数理計算上の差異	△ 456,935,367	56,387,947	△ 90,914,422	△ 491,461,842	
退職給付引当金	3,360,921,301	348,873,981	△ 351,854,047	3,357,941,235	

### 5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	3,451,531,468	246,210,000	789,426,791	2,908,314,677	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の4
工事補償引当金	803,068,762	106,648,245	143,750,400	765,966,607	
計	4,254,600,230	352,858,245	933,177,191	3,674,281,284	

注)工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費等143,750,400円です。

### 6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金		329,140,403	0	0	329,140,403
減価償却相当累計額		△ 706,295,160	△ 5,064,411	0	△ 711,359,571
計		△ 377,154,757	△ 5,064,411	0	△ 382,219,168

### 7. 国等からの財源措置の明細

#### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	2,430,000	2,430,000	0	

#### (2) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,283,888	0	184,748	1,099,140	
資産見返施設拡充資金	2,173,671,699	1,394,833,450	726,743,469	2,841,761,680	
計	2,174,955,587	1,394,833,450	726,928,217	2,842,860,820	

### 8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,089,367	308,893	0	51,398,260	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,772 ) 113,629	( 1 ) 8	5,635	1
職 員 等	4,762,546	530	255,303	23
合 計	( 2,772 ) 4,876,175	( 1 ) 538	260,938	24

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

( )書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

10. セグメント情報の開示(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しています。

11. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表の関係

①貸借対照表

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	97,368,068,732	4,772,065,867	△ 410,607,580	101,729,527,019
現金及び預金	37,962,471,870	4,069,198,207		42,031,670,077
有価証券		99,977,058		99,977,058
未収収益	13,328	1,488,772		1,502,100
未収金	59,219,268,292	600,179,113	△ 410,607,580	59,408,839,825
仮払金		107,588		107,588
その他	186,315,242	1,115,129		187,430,371
II 固定資産	2,184,851,513	3,820,387,070		6,005,238,583
資産合計	99,552,920,245	8,592,452,937	△ 410,607,580	107,734,765,602
負債の部				
I 流動負債	85,184,078,005	536,607,970	△ 410,607,580	85,310,078,395
未払金	82,169,946,648	515,363,286	△ 410,607,580	82,274,702,354
前受金	2,395,862,000			2,395,862,000
賞与引当金	350,762,053	19,901,099		370,663,152
預り金	267,507,304	1,343,585		268,850,889
II 固定負債	3,296,516,406	2,955,683,909		6,252,200,315
III 法令に基づく引当金等	765,966,607	2,908,314,677		3,674,281,284
負債合計	89,246,561,018	6,400,606,556	△ 410,607,580	95,236,559,994
純資産の部				
I 資本金		1,275,100,000		1,275,100,000
II 資本剰余金		△ 382,219,168		△ 382,219,168
III 利益剰余金	10,306,359,227	1,298,965,549		11,605,324,776
純資産合計	10,306,359,227	2,191,846,381		12,498,205,608
負債純資産合計	99,552,920,245	8,592,452,937	△ 410,607,580	107,734,765,602

## ②損益計算書

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
受託業務費	185,959,006,293		0	185,959,006,293
一般業務費		546,365,940	0	546,365,940
一般管理費	1,846,839,675	233,165,711	0	2,080,005,386
一般業務勘定へ繰入	443,673,560		△ 443,673,560	0
引当金等繰入	106,648,245	246,210,000	0	352,858,245
業務外費用	306,563,873	42,377,395	0	348,941,268
経常費用合計	188,662,731,646	1,068,119,046	△ 443,673,560	189,287,177,132
経常収益				
受託業務収入	189,058,462,548			189,058,462,548
一般業務収入		341,856,878		341,856,878
補助金等収益	2,430,000			2,430,000
施設整備拡充準備金収益		0		0
資産見返戻入		121,521,558		121,521,558
受託業務勘定より受入		443,673,560	△ 443,673,560	0
財務収益	156,919	5,917,117		6,074,036
業務外収益	129,093,487	75,977,121		205,070,608
経常収益合計	189,190,142,954	988,946,234	△ 443,673,560	189,735,415,628
経常利益(又は経常損失)				
当期純利益(又は当期純損失)	527,411,308	△ 79,172,812		448,238,496

## ③行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
受託業務費	185,959,006,293			185,959,006,293
一般業務費		546,365,940		546,365,940
一般管理費	1,846,839,675	233,165,711		2,080,005,386
一般業務勘定へ繰入	443,673,560		△ 443,673,560	0
施設整備拡充準備金繰入		246,210,000		246,210,000
工事補償引当金繰入	106,648,245			106,648,245
雑損	306,563,873	42,377,395		348,941,268
損益計算書上の費用合計	188,662,731,646	1,068,119,046	△ 443,673,560	189,287,177,132
II その他行政コスト				
減価償却相当額		5,064,411		5,064,411
その他行政コスト合計		5,064,411		5,064,411
III 行政コスト	188,662,731,646	1,073,183,457	△ 443,673,560	189,292,241,543

12. 法人単位貸借対照表、損益計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理内訳

①貸借対照表

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
資産の部		
I 流動資産		
未収金	△ 410,607,580	一般業務勘定へ繰入
負債の部		
I 流動負債		
未払金	△ 410,607,580	受託業務勘定から受入

②損益計算書

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
経常収益		
受託業務勘定より受入	△ 443,673,560	受託業務勘定から受入
経常費用		
一般業務勘定へ繰入	△ 443,673,560	一般業務勘定へ繰入

③行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
I 損益計算書上の費用		
一般業務勘定へ繰入	△ 443,673,560	

